

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×							歳入総額	40,844,989	35,977,683	実質収支比率	5.4	6.4																																																																																																																																									
市町村名	燕市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	39,695,378	34,570,969	経常収支比率	87.7	86.9																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,149,611	1,406,714	(※1)	(96.4)	(95.1)																																																																																																																																															
					近畿	×	実質収支	142,392	226,496	標準財政規模	18,554,013	18,297,673																																																																																																																																															
					中部	×	単年度収支	1,007,219	1,180,218	財政力指数	0.68	0.70																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	81,876	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	-172,999	167,574	公債費負担比率	12.5	12.2																																																																																																																																															
	17年国調(人)	83,269			山搬	×	積立金	1,702,006	1,947,311	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.7			繰上償還金	-	-	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	82,867	区分	22年国調	17年国調	既開発	○	積立金取崩し額	899,155	790,815	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	82,502		第1次	1,600	2,043	指数表選定	○	実質単年度収支	629,852	1,324,070	実質公債費比率	13.5	14.5																																																																																																																																													
	24.03.31(人)	82,862	第2次	17,461	20,277	基準財政収入額	8,737,198	8,724,300	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	82,862		42.5	44.8	基準財政需要額	12,940,165	12,825,220																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.0	第3次	22,032	22,784	標準税収入額等	11,271,968	11,190,262																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.4		53.6	50.3	経常経費充当一般財源等	16,741,174	16,459,442																																																																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	110.94				歳入一般財源等	24,575,557	23,408,767																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	738																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	26,653																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,237,855	36,878,135																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,112	一般職員	559	1,741,285	3,115	うち公的資金	14,570,849	14,527,027																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,163	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,051,128	2,214,239																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,830	うち技能労務職員	45	129,060	2,868	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,589	教育公務員	16	42,400	2,650	土地開発基金現在高	649,928	648,995																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,977	臨時職員	-	-	-	積立金	3,613,827	2,810,976																																																																																																																																																	
	議会議員	22	2,832	合計	575	1,783,685	3,102	減債基金	308,320	897																																																																																																																																																	
				ラスパイレス指数(※6)	101.0		(93.3)		現在高	1,538,372	1,780,997																																																																																																																																																
								財政調整基金																																																																																																																																																			
								其他特定目的基金																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法酒)の一覧</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非酒)の一覧</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 県土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 企業団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 燕三条地場産業振興センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 温泉保養センター特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td>(23) 燕西労働者福祉サービスセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 中越衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> <td>(24) 吉田スポーツ振興事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)</td> <td></td> <td>(25) 吉田環境衛生公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法酒)の一覧	会計名	公営企業(法非酒)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 県土地開発公社			(2) 土地取得特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(10) 企業団地造成事業特別会計		(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)		(22) 燕三条地場産業振興センター			(3) 温泉保養センター特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計						(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)		(23) 燕西労働者福祉サービスセンター			(4) 中越衛生処理組合								(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)		(24) 吉田スポーツ振興事業団											(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)		(25) 吉田環境衛生公社											(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)													(17) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)													(18) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)													(19) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)													(20) 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法酒)の一覧	会計名	公営企業(法非酒)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 県土地開発公社																																																																																																																																																	
(2) 土地取得特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(10) 企業団地造成事業特別会計		(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)		(22) 燕三条地場産業振興センター																																																																																																																																																	
(3) 温泉保養センター特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計						(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)		(23) 燕西労働者福祉サービスセンター																																																																																																																																																	
(4) 中越衛生処理組合								(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)		(24) 吉田スポーツ振興事業団																																																																																																																																																	
								(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)		(25) 吉田環境衛生公社																																																																																																																																																	
								(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(17) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(18) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(19) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(20) 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	10,293,146	25.2	10,293,146	59.3	普通税	10,293,146	100.0	154,452	議会費	202,488	0.5	-	202,488				
地方譲与税	364,047	0.9	364,047	2.1	法定普通税	10,293,146	100.0	154,452	総務費	7,809,393	19.7	3,668,551	3,879,138				
利子割交付金	25,731	0.1	25,731	0.1	市町村民税	4,570,365	44.4	154,452	民生費	9,906,050	25.0	1,031,879	5,246,954				
配当割交付金	15,332	0.0	15,332	0.1	個人均等割	123,041	1.2	-	衛生費	3,847,326	9.7	120,214	3,477,724				
株式等譲渡所得割交付金	3,735	0.0	3,735	0.0	所得割	3,246,950	31.5	-	労働費	63,359	0.2	2,409	459,069				
地方消費税交付金	870,597	2.1	870,597	5.0	法人均等割	251,539	2.4	-	農林水産業費	813,480	2.0	413,769	459,069				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	948,835	9.2	154,452	商工費	3,635,911	9.2	4,958	508,109				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,982,742	48.4	-	土木費	3,630,175	9.1	1,330,001	2,715,439				
自動車取得税交付金	99,754	0.2	99,754	0.6	軽自動車税	4,976,891	48.4	-	消防費	1,434,456	3.6	64,636	1,394,734				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	187,437	1.8	-	教育費	5,189,272	13.1	2,838,943	2,397,265				
地方特例交付金	44,046	0.1	44,046	0.3	鉱産税	552,602	5.4	-	災害復旧費	30,076	0.1	-	24,457				
地方交付税	8,407,128	20.6	5,570,826	32.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,133,392	7.9	-	3,064,675				
普通交付税	5,570,826	13.6	5,570,826	32.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
特別交付税	1,232,474	3.0	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1,603,828	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	39,695,378	100.0	9,475,360	23,425,946				
(一般財源計)	20,123,516	49.3	17,287,214	99.5	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）								
交通安全対策特別交付金	14,693	0.0	14,693	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	173,532	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	12,335,081	31.1	9,024,971	8,463,292	44.4			
使用料	671,406	1.6	45,554	0.3	水利地益税等	-	-	-	人件費	4,530,772	11.4	4,001,696	3,910,142	20.5			
手数料	82,172	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,967,141	7.5	2,488,483	-	-			
国庫支出金	2,961,381	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,670,917	11.8	1,958,600	1,488,475	7.8			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,293,146	100.0	154,452	公債費	3,133,392	7.9	3,064,675	3,064,675	16.1			
都道府県支出金	2,461,735	6.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	3,132,476	7.9	3,063,759	3,063,759	16.1			
財産収入	205,775	0.5	20,621	0.1	合計	98.6	94.1	98.6	94.1	うち元金	2,712,580	6.8	2,646,636	2,646,636	13.9		
寄附金	23,393	0.1	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.8	95.2	98.9	95.0	うち利子	419,896	1.1	417,123	417,123	2.2
繰入金	1,246,120	3.1	-	-	(%)	年	純固定資産税	98.3	92.5	98.3	92.9	一時借入金利子	916	0.0	916	916	0.0
繰越金	1,406,714	3.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	17,854,861	45.0	13,402,583	8,277,882	43.4			
諸収入	3,402,252	8.3	64	0.0	合計	3,553,276	実質収支	165,965	物件費	3,907,832	9.8	3,188,383	2,528,119	13.3			
地方債	8,072,300	19.8	-	-	下水道	1,351,408	再差引収支	76,311	維持補修費	294,549	0.7	276,027	276,027	1.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,148	加入世帯数(世帯)	11,202	補助費等	4,832,740	12.2	4,630,444	2,433,074	12.8			
うち臨時財政対策債	1,711,200	4.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	20,323	うち一部事務組合負担金	3,465,694	8.7	3,420,340	1,597,059	8.4			
歳入合計	40,844,989	100.0	17,368,146	100.0	交通	-	被保険者	88	繰出金	3,551,128	8.9	3,266,371	3,040,662	15.9			
					国民健康保険	417,727	1人当り	88	積立金	2,113,708	5.3	2,035,738	-	-			
					その他	1,781,993		269	投資・出資金・貸付金	3,154,904	7.9	5,620	-	-			
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
									投資的経費計	9,505,436	23.9	998,392	-	-			
									うち人件費	173,330	0.4	173,330	-	-			
									普通建設事業費	9,475,360	23.9	973,935	-	-			
									うち補助	3,066,789	7.7	27,865	-	-			
									うち単独	6,271,101	15.8	859,096	-	-			
									災害復旧事業費	30,076	0.1	24,457	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	39,695,378	100.0	23,425,946	-	-			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 新潟県 新潟県 新潟県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,767	39,623	1,145	1,002	1,246	42,099	
2 土地取得特別会計	44	44	-	-	22	-	
3 温泉保養センター特別会計	83	78	5	5	15	139	
4 中越衛生処理組合	6	6	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,845	39,695	1,150	1,007		42,238	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,406	8,240	166	166	418	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	6,982	6,720	261	261	973	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	630	611	19	19	147	-	-	-	
4 水道事業会計	1,482	1,221	262	1,449	2	3,127	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	3,030	2,939	91	91	1,351	21,559	18,002	-	法非適用企業
6 企業団地造成事業特別会計	5	1	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,990		24,686	18,002	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	392	346	46	46	82	-	-	
2 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	8,510	8,459	51	51	1,917	-	-	
3 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,527	1,508	19	19	-	-	-	
4 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	11	11	1	1	-	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	15	10	6	6	-	-	-	
6 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,350	1,345	5	5	635	-	-	
7 西蒲原福祉事務組合(一般会計)	473	464	9	9	-	157	47	
8 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)	45	41	3	3	-	22	10	
9 三条・燕・西蒲原広域圏老人ホーム施設組合(一般会計)	233	227	6	6	0	7	-	
10 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	5,237	5,232	5	5	-	1,369	1,260	
11 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,757	2,690	67	67	4	-	-	
12 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	244,623	241,209	3,414	3,414	4,100	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,632		1,555	1,317	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 県央土地開発公社	▲ 11	1,403	2	-	-	2	-	-			
2 燕三条地場産業振興センター	16	2,163	10	125	-	-	185	185			
3 燕西蒲動労者福祉サービスセンター	1	183	53	14	-	-	-	-			
4 吉田スポーツ振興事業団	1	96	100	-	-	-	-	-			
5 吉田環境衛生公社	4	205	15	-	-	-	-	-			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						180	139	-	2	185	185

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

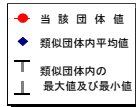
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,052,364	2,945,078	3,132,476	19.6	将来負担額	35,299,689	36,878,135	42,237,855	264.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,537,320	1,309,225	1,136,573	7.1
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	16,719,129	18,125,337	18,001,500	112.7
準元利償還金	1,138,320	1,148,337	1,190,544	7.5	公営企業債等繰入見込額	864,415	1,194,548	1,318,634	8.3
元利償還金	560,137	232,099	156,789	1.0	組合等負担等見込額	6,527,798	6,695,228	6,230,175	39.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	235,344	231,346	219,998	1.4	退職手当負担見込額	246,753	209,632	184,809	1.2
一時借入金の利子	1,876	-							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	82,867	人(H25.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	82,502	人(H25.3.31現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	110.94	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	13.5 %
歳入総額	40,844,989	千円	得 来 負 担 比 率	133.8 %
歳出総額	39,695,378	千円	市 町 村 類 型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	1,007,219	千円	( 年 度 毎 )	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	18,554,013	千円		
地方債現在高	42,237,855	千円		

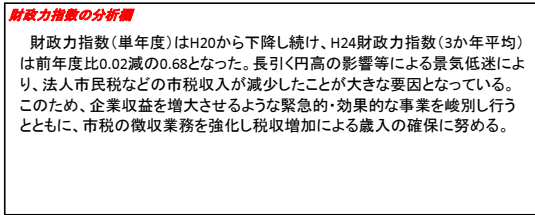


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.68]

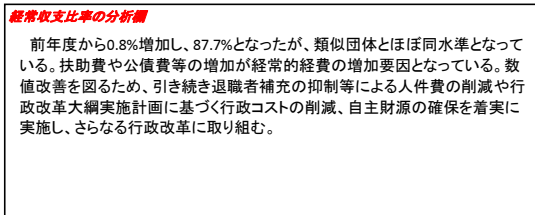
類似団体内順位 18/40 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

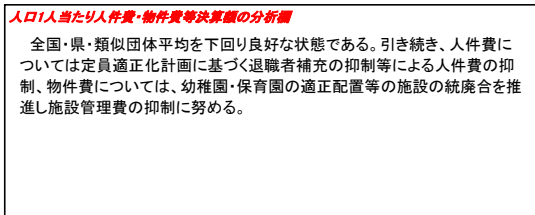
類似団体内順位 21/40 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,920円]

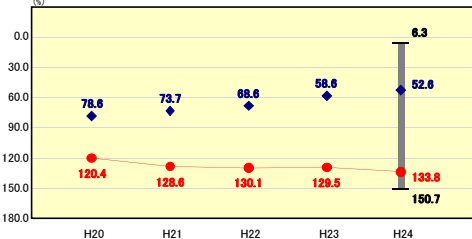
類似団体内順位 7/40 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734



## 将来負担の状況

将来負担比率 [133.8%]

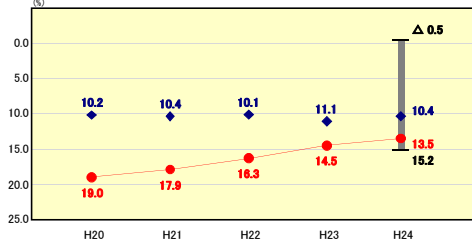
類似団体内順位 39/40 全国平均 60.0 新潟県平均 109.1



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

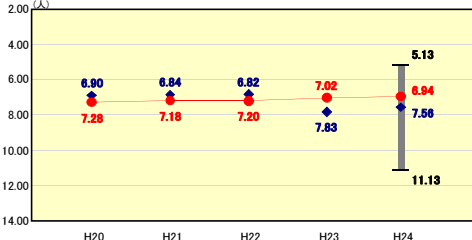
類似団体内順位 33/40 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

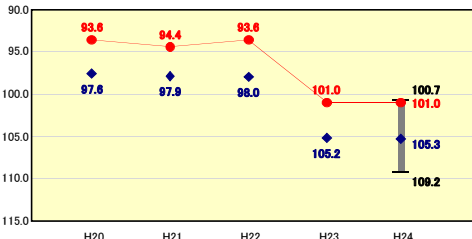
類似団体内順位 15/40 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56



## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.0]

類似団体内順位 2/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



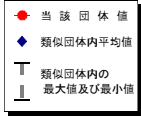
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

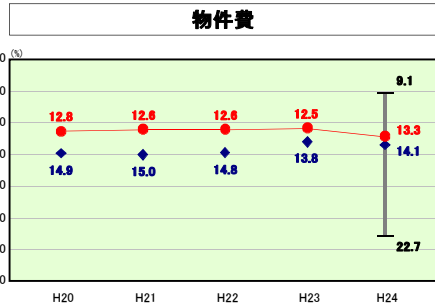
新潟県燕市

## 経常収支比率の分析

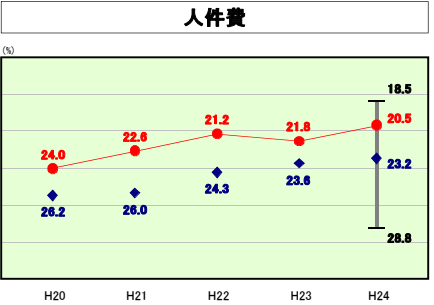
人口	82,867人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	82,502人 (H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	110.94 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.5 %
歳入総額	40,844,989千円	将来負担比率	133.8 %
歳出総額	39,695,378千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収収入	1,007,219千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	18,564,013千円		
地方債現在高	42,237,855千円		



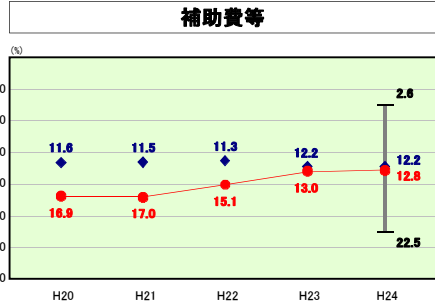
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



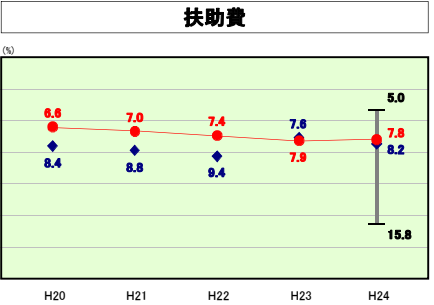
**物件費の分析**  
 全国・県平均と同程度であるが、類似団体平均を下回っている。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき行政コストを削減するとともに、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合を推進し施設管理費の抑制に努める。



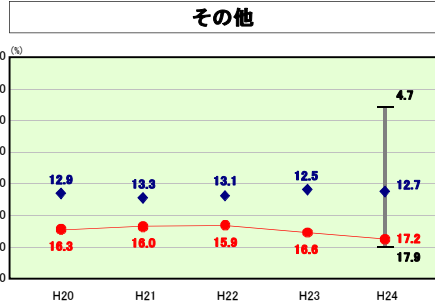
**人件費の分析**  
 前年度から1.3ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により職員数を適正に保ち人件費の抑制に努める。



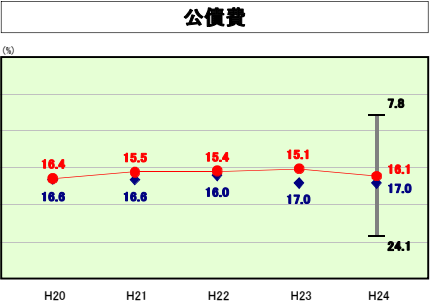
**補助費等の分析**  
 全国・県・類似団体平均を上回っている状況である。一部事務組合(燕・弥彦総合事務組合)への地方債の償還に係る負担金等を含んでいるため指数が大きくなっているが、一部事務組合への補助費等を除けば全国平均と同程度となる。当該負担金は一部事務組合の畜場建設等の事業の完了に伴い減少する見込みである。



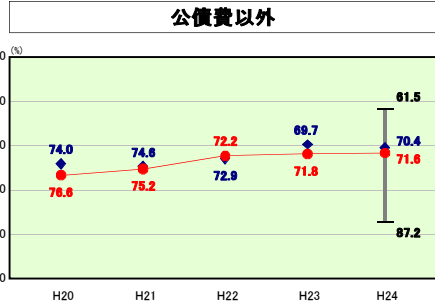
**扶助費の分析**  
 全国・県平均・類似団体平均を下回る水準となった。引き続き、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮し適正化に努める。



**その他の分析**  
 全国・県・類似団体平均を上回る状況となっている。介護保険事業特別会計等への繰入金に係るものが主な要因である。経年比較では今後大幅に上昇することはない見込みであるが、全国・類似団体平均程度となるよう適正化に努める。



**公債費の分析**  
 全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。今後は新市建設計画記載事業の実施及び合併特例債の償還開始により公債費の増嵩が見込まれるため、事業の選択にあたっては必要性・緊急性を考慮し見直しを行うとともに、建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。



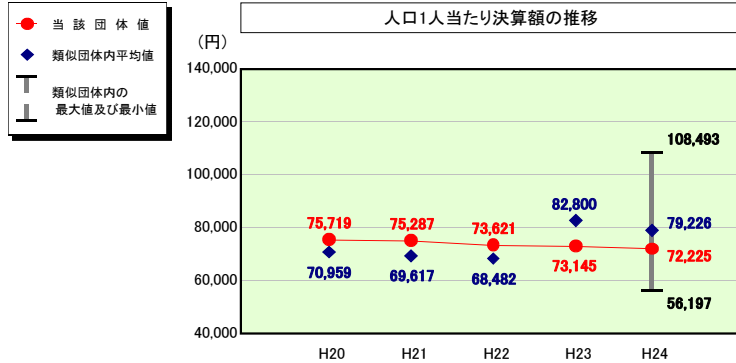
**公債費以外の分析**  
 県・類似団体平均を上回る状況となっている。平成20年以降減少し続けており、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、自主財源の確保の成果であるが、今後も継続して適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県燕市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

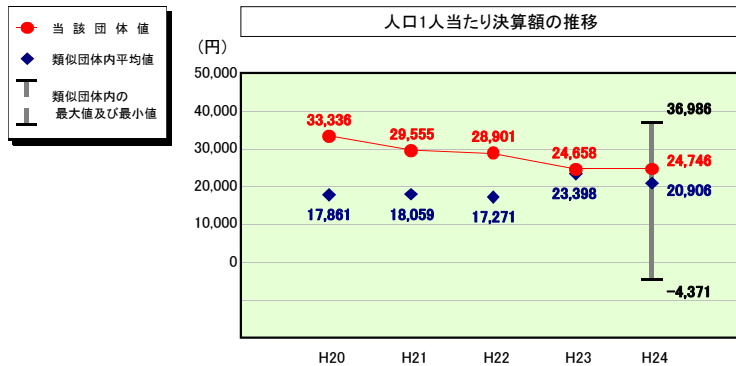
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,530,772	54,675	67,762	▲19.3
賃金(物件費)	434,113	5,239	5,758	▲9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,232,900	14,878	8,882	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,487	1,900	2,470	▲23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,330	2,092	1,435	45.8
▲退職金	▲543,547	▲6,559	▲8,250	▲20.5
合計	5,985,055	72,225	79,226	▲8.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	7.56	▲0.62
ラスパイレズ指数	101.0	105.3	▲4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

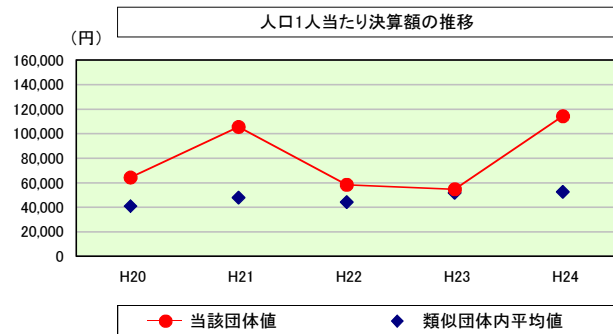


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,132,476	37,801	45,322	▲16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,190,544	14,367	13,865	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,789	1,892	3,260	▲42.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219,998	2,655	1,455	82.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	916	11	4	175.0
▲特定財源の額	▲68,717	▲829	▲4,339	▲80.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,581,352	▲31,151	▲38,729	▲19.6
合計	2,050,654	24,746	20,906	18.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

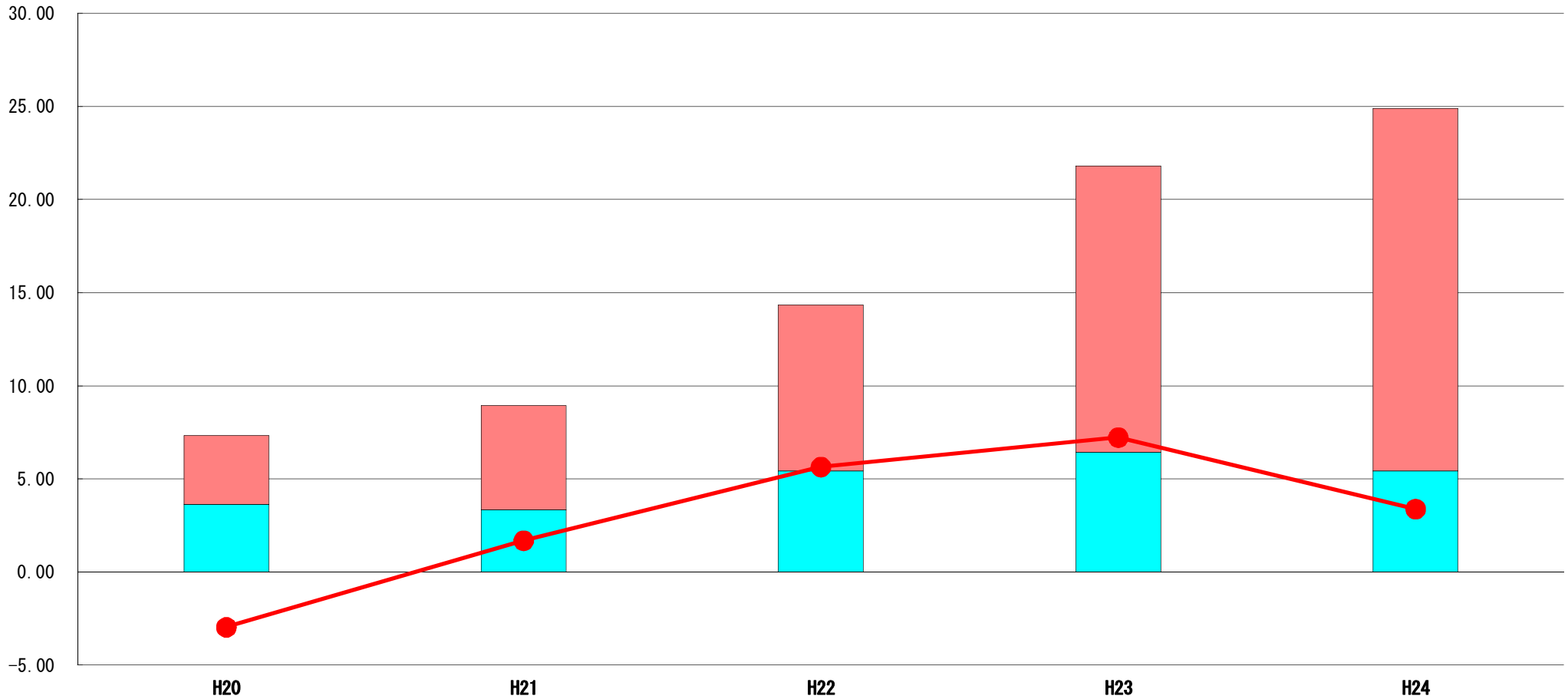
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,401,945	64,351	▲10.3	41,052	▲4.1	▲6.2
うち単独分	2,141,617	25,512	▲22.5	25,573	2.1	▲24.6
H21	8,821,262	105,595	64.1	47,847	16.6	47.5
うち単独分	3,173,839	37,992	48.9	27,406	7.2	41.7
H22	4,863,827	58,448	▲44.6	44,162	▲7.7	▲36.9
うち単独分	2,712,706	32,598	▲14.2	24,931	▲9.0	▲5.2
H23	4,541,037	54,802	6.2	51,704	17.1	▲23.3
うち単独分	1,789,850	21,600	▲33.7	26,896	7.9	▲41.6
H24	9,475,360	114,344	108.6	52,678	1.9	106.7
うち単独分	6,271,101	75,677	250.4	30,185	12.2	238.2
過去5年間平均	6,620,686	79,508	22.3	47,489	4.8	17.5
うち単独分	3,217,823	38,676	45.8	26,998	4.1	41.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.70	5.58	8.90	15.36	19.48
 実質収支額		3.65	3.36	5.45	6.45	5.43
 実質単年度収支		▲ 2.96	1.69	5.65	7.23	3.39

## 分析欄

【財政調整基金】  
合併による制度調整について財政調整基金を取崩しながら実施してきたが、その後の制度調整及び新市建設計画の見直しによる効果的・効率的な事業選択を行った結果、財政調整基金の積み増しを行うことができた。

【実質収支】  
行政改革大綱実施計画に基づく職員のコスト意識の定着により不要な執行を抑制した結果、数値は改善傾向であったが、平成24年度は新庁舎建設事業により減少となった。新庁舎建設により重複コストの削減等、行政改革効果が期待されるが、さらなる行政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

【実質単年度収支】  
上記の要因により平成24年度は減少となったが、引き続き自主財源の確保と、さらなる行政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

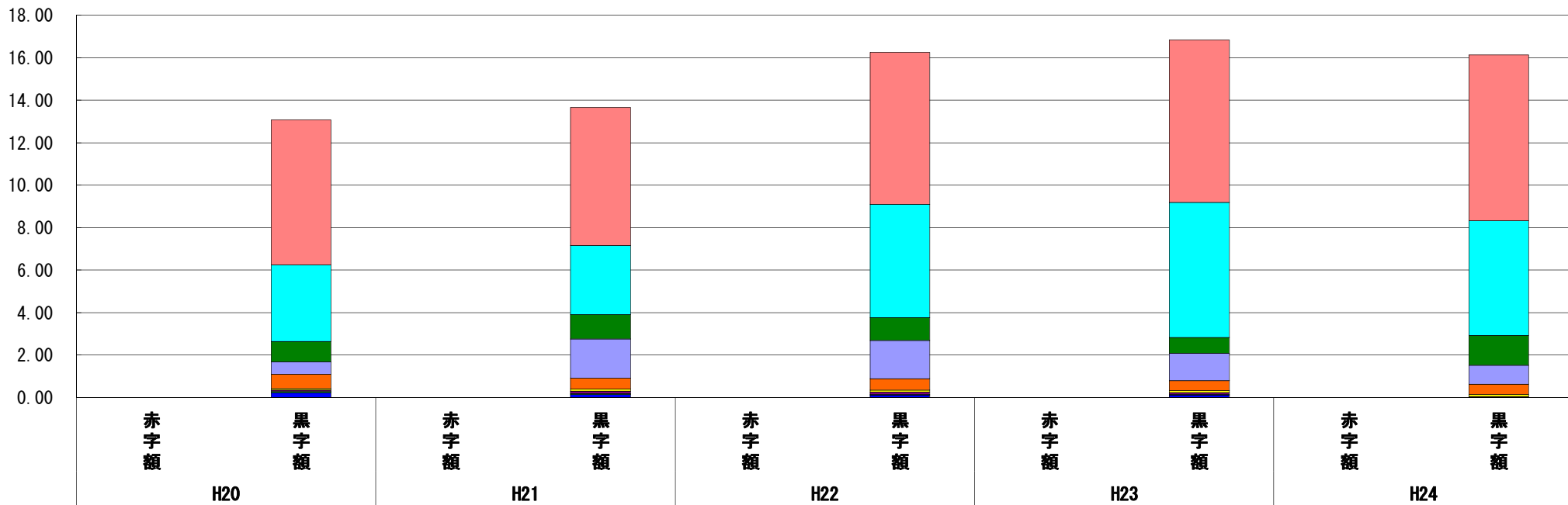


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.84	6.50	7.15	7.64	7.81
一般会計		3.59	3.24	5.34	6.37	5.40
介護保険事業特別会計		0.96	1.16	1.07	0.75	1.41
国民健康保険特別会計		0.60	1.84	1.82	1.29	0.89
公共下水道事業特別会計		0.67	0.51	0.54	0.47	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.08	0.09	0.10
温泉保養センター特別会計		0.06	0.12	0.11	0.08	0.03
企業団地造成事業特別会計		0.04	0.04	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.16	0.13	0.13	0.00

## 分析欄

一般会計及び公営事業会計において実質収支等が赤字になったものはなかった。引き続き、健全な財政運営に努める。

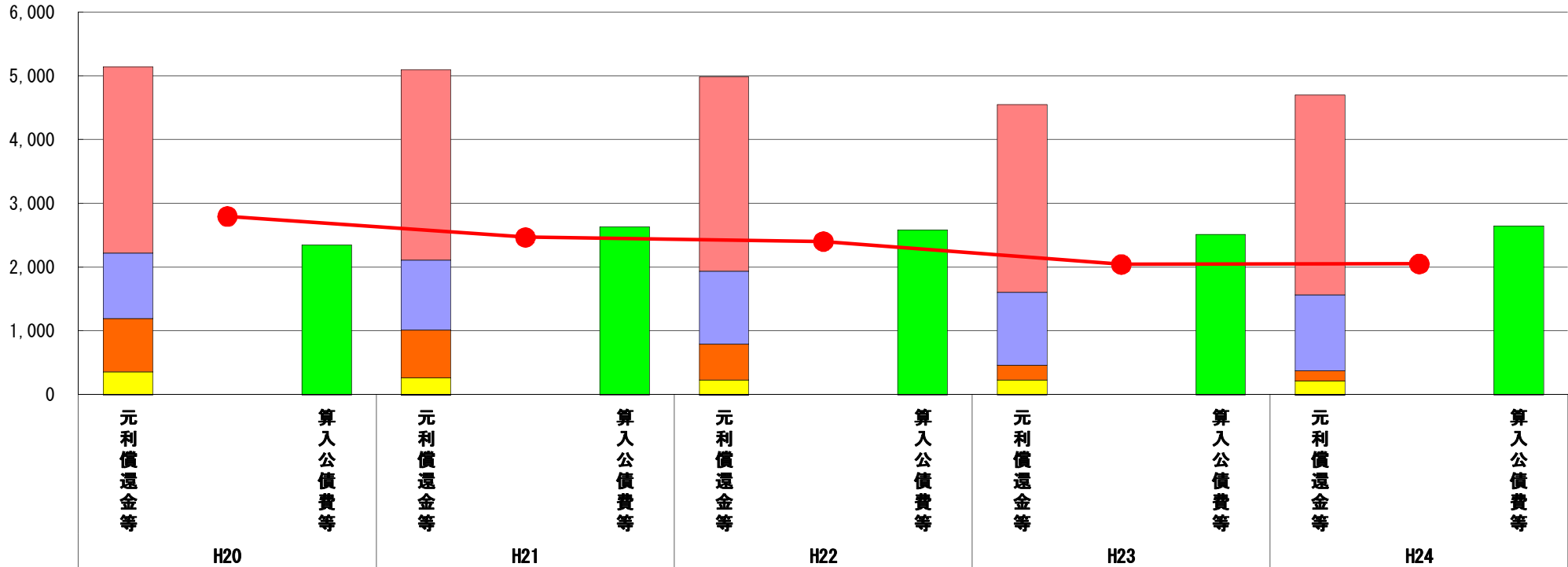


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,923	2,987	3,052	2,945	3,132
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,025	1,100	1,138	1,148	1,191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		836	747	560	232	157
	債務負担行為に基づく支出額		361	257	235	231	220
	一時借入金の利子		0	8	2	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,348	2,631	2,583	2,513	2,650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,797	2,468	2,404	2,043	2,051

## 分析欄

### 【元利償還金等(A)】

元利償還金は合併特例債の据置期間終了に伴う償還開始により年々増加傾向にあるが、その他の地方債の償還が終了するものが出てくるため大きな増減はない見込である。

### 【算入公債費等(B)】

算入公債費については、臨時財政対策債及び合併特例債に係るものは年々増加傾向にあるが、その他の地方債に係るものは逆に減少傾向になる見込みである。

### 【実質公債費比率(分子)(A)-(B)】

「元利償還金等(A)の増減額」<「算入公債費等(B)の増減額」であるため、今後は大きな増減はない見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

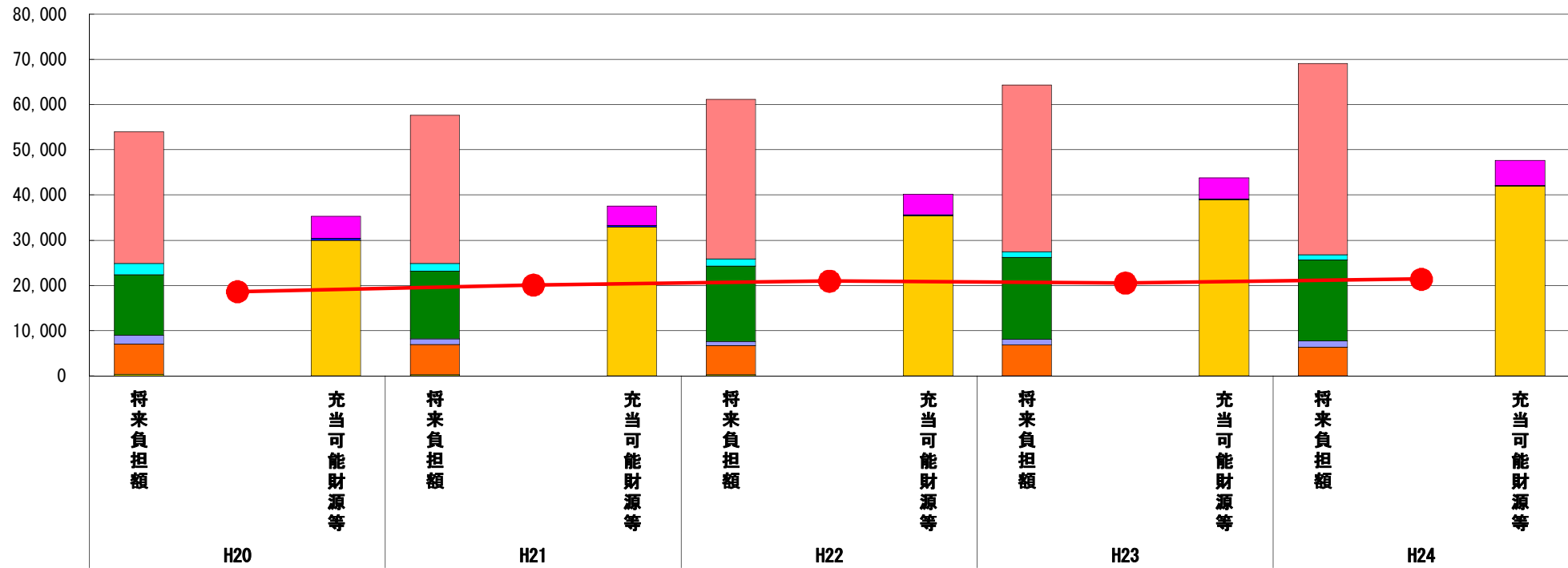
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,089	32,848	35,300	36,878	42,238
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,497	1,671	1,537	1,309	1,137
	公営企業債等繰入見込額		13,380	14,912	16,719	18,125	18,002
	組合等負担等見込額		1,913	1,265	864	1,195	1,319
	退職手当負担見込額		6,761	6,747	6,528	6,695	6,230
	設立法人等の負債額等負担見込額		372	265	247	210	185
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,905	4,267	4,496	4,711	5,601
	充当可能特定歳入		417	333	238	178	117
	基準財政需要額算入見込額		30,042	32,993	35,480	38,976	42,006
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,649	20,114	20,881	20,547	21,385

## 分析欄

### 【将来負担額(A)】

一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向、また、公営企業債等繰入見込額は下水道事業における地方債の発行により増加傾向である。今後も全体としてこれら要因により増加する見込みである。

### 【充当可能財源等(B)】

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向にある。その他の地方債の償還が終了するものが出てくるが、今後全体としては前述の要因により増加する見込みである。

### 【将来負担比率の分子(A)-(B)】

「将来負担額(A)の増減額 > 充当可能財源等(B)の増減額」であるため、今後は増加する見込みである。財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。